■ エネルギー政策 ■

原発 将来ゼロ方針撤回

復権 モノづくり

東日本大震災から2年。東京電力福島第一原子力発電所の事故で原発は関西電力大飯原発（福井県おおい町）の2基以外はすべて止まった状態が続いている。これら48基の原発は原子力規制委員会が7月に示す新しい安全基準に基づいた地震・津波対策、過酷事故対策をクリアした設備や体制を備える必要がある。実際に7月以降にいくつの原発が再稼働するかは不透明だが、民主党政権で示された将来の原発ゼロ方針は撤回され、原発を含めたかたちでの真のエネルギーベストミックスへの検討が進められることになる。

▲原発の再稼働は当面不透明で、今夏も厳しい節電対策が求められそうだ（東京電力柏崎刈羽原発）

総合部会で検討

基本問題委は発足当初から原発の扱いが議論の中心となった。12年6月には30年の原発依存度を「0％」「15％」「20―25％」とする三つのエネルギーミックスのシナリオを提示。当初は政府が掲げた原発の「稼働から40年廃炉の厳格化」「新増設の禁止」を元にした「15％」案の採用が有力視されていた。しかし、当時の政府が9月に打ち出した「30年代の原発稼働ゼロ」を目指す方針に押され、委員会での対立が繰り返され、11月以降は休止していた。

これに対し、政権交代後に就任した茂木敏充経産相は、エネルギー基本計画の見直しを総合資源エネルギー調査会の常設部会である「総合部会」で行うように指示。三村明夫新日鉄住金取締役相談役を部会長に、志賀俊之日産自動車最高執行責任者（COO）などを委員にし、3月15日から議論が始まった。

年内に一定の結論を出す方針だが、自民党の公約との関係もあり、明確なエネルギーミックスの数値は出さないと見られる。それでも民主党政権が掲げたような原発稼働ゼロを目指す方針は撤回され、原発を含めた現実的なエネルギー政策を打ち出すことは確実だ。

▶全量買い取り制度が追い風に。全国でメガソーラーの建設が進む（おおた太陽光発電所、群馬県太田市）

ベストミックス確立

抜本的見直し

安倍晋三首相は民主党政権が掲げた「2030年代の原発稼働ゼロ」を目指すとした方針を抜本的に見直すと表明した。自民党の選挙公約では「3年以内にすべての原発の再稼働を結論」「10年以内に（エネルギーの）ベストミックスを確立する」としている。

日本のエネルギー政策において、要となるのは中長期のエネルギー政策を定める「エネルギー基本計画」だ。法律に基づき、おおむね3年ごとに見直しが行われている。

現行のエネルギー基本計画は10年に決定。地球温暖化問題を背景に、30年に全電源に占める原発の割合を50％に高めていた。しかし、東日本大震災の発生で達成は困難となり、民主党政権時代の11年10月から総合資源エネルギー調査会（経産相の諮問機関）に有識者会議である「基本問題委員会」を設置、12年11月まで33回の議論を行ってきた。

多様な再生エネ 拡大に期待

伸びる太陽光

一方、政権交代でも再生可能エネルギーを伸ばしていくことの重要性は変わらない。再生エネ普及の切り札とされる全量買い取り制度は12年7月に開始。再生エネで発電した電力を電力会社がすべて買い取り、家庭や企業の電気料金に上乗せされる形で賦課される。12年12月末までに認定された設備容量は、前月比1058万8000キロワット増の523万6000キロワット。増加分のうち80％以上はメガソーラーなど非住宅用の太陽光発電。また、累計でも太陽光は住宅・非住宅を含めて90％以上を占めている。太陽光は設置が比較的容易なうえ、建設期間も短いため、制度開始から導入ラッシュが続いており、パネルメーカーにとっては特需となっている。

今後の課題は太陽光以外の再生エネの導入拡大。例えば発電コストが太陽光の約半分の風力発電は、再生エネの主力と期待されているものの、環境影響評価（環境アセスメント）などに時間がかかり、新設の場合は計画から稼働まで10年かかると言われている。環境省と経産省は環境アセスや電気事業法に関連する手続きなど規制緩和を進めており、導入を後押しする。また、送電線網の整備拡大も不可欠になる。

一方、海岸線の多い日本で期待されているのが洋上風力。千葉県銚子市沖などで新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による全長約100キロの大規模実証実験が始まっている。商業ベースに乗るのは当面先だが、今後に期待が持てる。

戦後最大の改革

戦後最大と言われる電力システムの改革への検討作業も始まった。経済産業省の有識者会議である「電力システム改革専門委員会」は、電力会社から送配電網を切り離す「発送電分離」など電力システム改革を20年までに行う報告書をまとめた。

報告書では15年に全国で電力需給を行う「広域系統運用機関」を設立し、16年に小売りの全面自由化、18―20年をめどに発送電分離と料金規制撤廃などを行うことを目指すなどとしている。

全面自由化後は、発電や配電部門にガスや石油、商社などさまざまな業種の参入を想定している。燃料費などの原価を積み上げる「総括原価方式」も撤廃される。企業や家庭にとってはさまざまな選択肢の中から、自由に組み合わせを選ぶことができ、価格競争やサービス向上が期待できる。

一方、大手電力会社にとっては原発の再稼働が不透明な中、経営環境に多大な影響を与える電力システム改革の推進にとまどいも聞かれる。安定供給への懸念も根強い。企業や消費者に配慮した改革を進めつつ、現実的な見直しも視野に入れることが求められる。

2012年12月までに認定を受けた再生エネの設備容量

太陽光（住宅）	84万7,000kw
太陽光（非住宅）	385万7,000kw
風　力	45万6,000kw
中小水力（1,000kw以上）	0kw
中小水力（1,000kw未満）	3,000kw
バイオマス	7万2,000kw
地　熱	1,000kw
合　計	523万6,000kw

電力システム改革のスケジュール

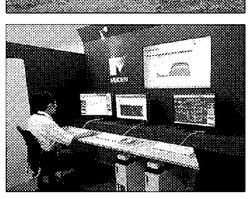
第1段階	15年	広域系統運用機関設立
第2段階	16年	小売全面自由化
第3段階	18－20年	発送電分離 料金規制の撤廃

MEIDEN

エネルギーで街をデザインする。

MEIDEN Engineer's Note : No.10　スマートグリッド

持続可能なエネルギー社会をつくること。それが、私たちが考えるスマートグリッド実現の目的です。横浜ワールドポーターズでの社会システム実証実験は、その第一歩。スマートBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）によって、施設全体のエネルギー利用を効率化しています。このような施設がつながっていけば、スマートグリッドは実現する。エネルギーと暮らしのステキな関係をデザインすることも、インフラを支える明電舎の仕事です。



横浜に出かける前に、読んでみて。明電舎　エンジニアズノート　検索

テクノロジーで、流れを変える。株式会社 明電舎

〒141-6029　東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower　www.meidensha.co.jp/